

平成16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月19日

上場会社名 東京応化工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4186

本社所在都道府県 神奈川県

(URL http://www.tok.co.jp)

)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 内田 春彦

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 羽飼 勝

TEL (044) 435-3000

中間決算取締役会開催日 平成15年11月19日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成15年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	36,079	4.1	1,830	17.4	1,875	19.0
14年 9月中間期	34,653	1.2	2,216	65.7	2,315	72.2
15年 3月期	72,286	-	4,563	-	4,838	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	853	30.2	17.66	-
14年 9月中間期	1,223	66.6	24.56	-
15年 3月期	1,924	-	39.12	-

- (注) 1. 持分法投資損益 15年 9月中間期 - 百万円 14年 9月中間期 - 百万円
 15年 3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 48,341,841株 14年 9月中間期 49,811,031株
 15年 3月期 49,186,740株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	140,845	109,734	109,734	77.9	77.9	2,323.00
14年 9月中間期	140,661	112,949	112,949	80.3	80.3	2,267.58
15年 3月期	141,402	111,241	111,241	78.7	78.7	2,290.90

- (注) 期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 47,238,308株 14年 9月中間期 49,810,449株
 15年 3月期 48,558,152株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	2,856	14,209	3,073	27,736
14年 9月中間期	6,415	4,092	616	49,360
15年 3月期	11,638	8,404	3,091	47,846

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

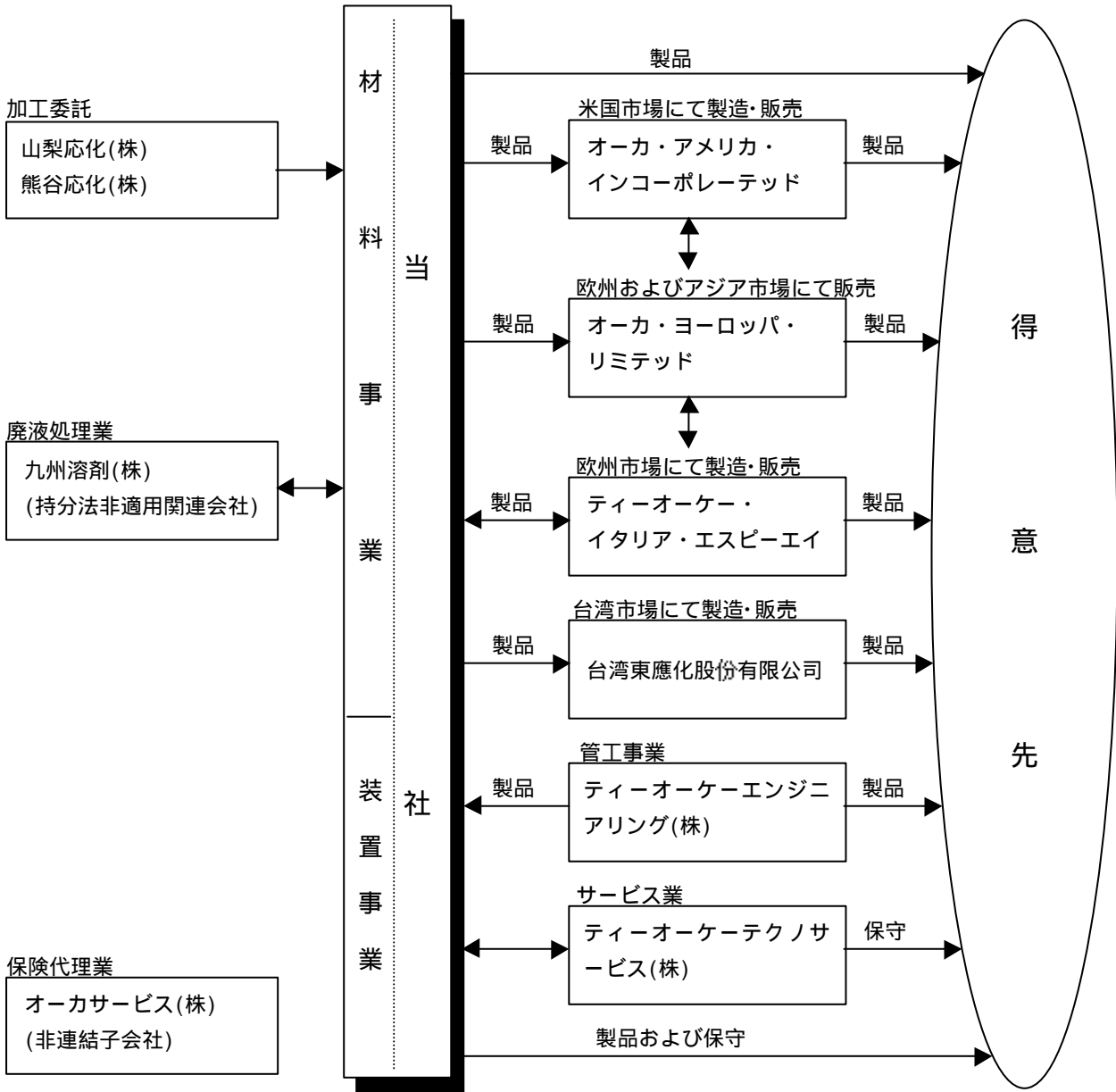
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	77,400	5,500	4,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 86円79銭

- 上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料6ページ(今後の見通し)を参照してください。
- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 企業集団の状況

事業系統図



2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、「技術のたゆまざる研鑽」「製品の高度化」「社会への貢献」「自由闊達」の経営理念のもと、次に掲げる企業像をめざし全社を挙げて鋭意努力していくことにより継続的な成長と収益力の向上を実現し、もって社会の進歩発展に貢献していくことを経営の基本方針としております。

- ・ファインケミカル分野の世界市場で高いシェアの製品を数多く有する会社
- ・収益力が高く、財務内容の健全な会社
- ・ステークホルダーから高い信頼と満足を寄せられる会社
- ・コンプライアンス(法令遵守)意識の高い会社

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、新製品・新技術への積極的研究開発投資、生産性と品質の向上に向けての設備投資、さらには海外での事業展開等、将来にわたる会社の成長と株主各位の利益確保につながる資金に充当するための内部留保に意を用い、配当金については現在の水準維持を基本とし財政状態、利益水準等を総合的に勘案して決定することにしております。

3. 中長期的な会社の経営戦略と課題

経済・産業のグローバル化が進展し、事業環境がますます厳しさの度合いを強めつつある現在、当社の中長期的課題は、主要事業であるファインケミカル分野での優位性の確保、海外市場への積極的展開、およびこれらを推進していく上での経営基盤のさらなる強化と認識しております。

これを踏まえて当期を初年度とする新中期計画第2次「tok チャレンジ21」(3カ年計画)を推進中であり、その骨子は次のとおりです。

(1) 微細加工技術の多角的展開

当社の基幹技術である微細加工技術のさらなる深耕と応用範囲の拡大

(2) 海外展開の強化

マーケティングの再構築、海外子会社の強化等による海外売上の増加

(3) 強固な経営基盤の構築

経営資源の最適化実現を目指す新基幹システムの構築、コンプライアンス体制の確立、成果主義に基づく新人事制度の定着

この新中期計画に基づく具体的諸施策の推進に全社員が一丸となって取り組み、収益力の向上と激変する市場環境に柔軟に対応できる経営基盤の確立を目指していきます。

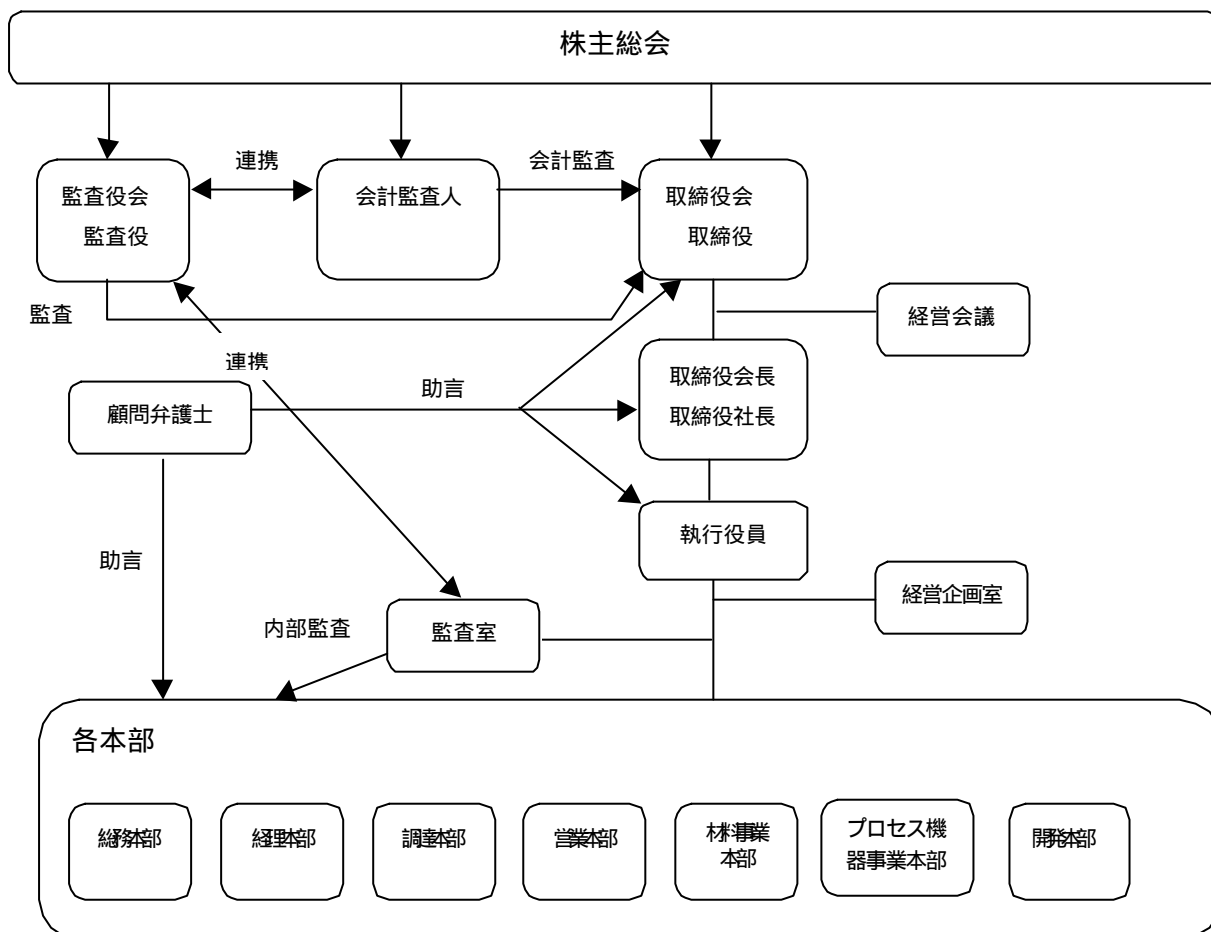
また、当社は未曾有の半導体不況の影響を受け大幅な利益減少を余儀なくされた平成13年度の厳しい状況から現在は回復基調にあるとはいえ、未だ低水準であることを強く認識しており、経営にあたっては連結経常利益と連結経常利益率の継続的な増加・向上を重視しております。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

前掲の当社がめざす企業像の実現に向けて、経営の透明性、健全性、効率性を確保し、意思決定の迅速化を図ること等を目的としたコーポレート・ガバナンスの充実が最重要であると認識し、その取組みを行っております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は、次のとおりであります。



<コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

(1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、業務執行に関する重要事項等を決定するとともに、職務執行を監督することを目的として、取締役会を原則として毎月1回開催しております。また、経営の基本方針・戦略等を討議・決定することを目的として、取締役会長、取締役社長、常務取締役および各本部長で構成される経営会議を原則として毎月1回開催しております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名(うち、社外監査役3名)が取締役会等の重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を受けるなどして、取締役の職務執行を監査しております。また、社長直轄の監査室が監査役とも連携し、定期的に必要な内部監査を実施しております。

当社は、顧問弁護士より法律上の判断を必要とする場合等必要に応じて助言を受けているほか、会計監査人より公正かつ独立な立場から期末および期中において会計監査を受けております。

- (2) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役平田 滋氏は、明治生命保険相互会社の専務取締役であり、同社は当社の大株主であるとともに、当社との間で定型的な保険契約を締結しております。

なお、他の社外監査役 2 名と当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

また、当社は、社外取締役を選任していません。

- (3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間（最近事業年度の末日からさかのぼって 1 か年）における実施状況

情報の適時開示やホームページの充実、決算説明会の開催等を実施したほか、平成 15 年 6 月 27 日開催の当社第 73 回定時株主総会終結後に執行役員制度を導入し、各取締役が「経営意思決定・経営監督」と「業務執行」の各機能の分離を強く認識し、双方の機能強化と責任の明確化を図るなど、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

3. 経営成績および財政状態

経営成績

1. 当中間期の概況

当中間期は、米国の景気が期初に停滞していたものの、個人消費や住宅需要が堅調で大型減税が実施され回復傾向を強めてまいりました。また、欧州経済は依然として低迷しておりますが、アジア経済は SARS（重症急性呼吸器症候群）の影響から停滞したものの回復基調で推移しました。一方、日本経済は輸出の拡大や企業業績の回復から設備投資に拡大の兆しが見られましたものの、個人消費は雇用不安等の影響を受けて低迷しているなど、全体的に停滞感が続く展開となりました。

当企業集団が取扱っている製品の主な需要先でありますエレクトロニクス業界におきましては、競争の一層の激化から価格低下が進行していることや上半期後半からの円高という厳しい状況が続きましたが、デジタルカメラ、携帯電話、薄型テレビ、DVD（デジタル多用途ディスク）レコーダー等デジタル家電やパソコンの需要拡大により半導体市場の回復がみられ、先行きに期待の持てる事業環境となりました。

このような情勢の下、当社は、中期計画第 2 次「tok チャレンジ 21」に基づき、微細加工技術の多角的展開、海外展開の強化および強固な経営基盤の構築を骨子とした年度経営を進めてまいりました。

その一環として、半導体・フラットパネルディスプレイ等の最先端に用いられる材料に加え、液晶パネル用ガラス基板の大型化に対応した製造装置の販売活動の海外展開を強化する一方、新製品・新技術の開発に努め、製造コストの低減をはじめとする合理化策等にも取り組み収益の改善を目指して活動してまいりました。

この結果、当中間期の売上高は 360 億 7 千 9 百万円（前年同期比 4.1%増）を計上しましたが、利益面におきましては、減価償却費等が増加したことにより営業利益 18 億 3 千万円（同 17.4%減）、経常利益 18 億 7 千 5 百万円（同 19.0%減）、中間純利益 8 億 5 千 3 百万円（同 30.2%減）となりました。

2. 部門別の概況

(1) 材料事業

フォトレジスト部門では、半導体フォトレジストが、デジタル家電やパソコンの好調な需要を背景にアジア地域を中心とした海外市場で売上を伸ばしました。液晶ディスプレイ用フォトレジストは、テレビ用・モニター用等の液晶ディスプレイ用途において、アジアのユーザーの設備投資活発化による需要拡大により伸長し、プラズマディスプレイ用フォトレジストも国内、海外とも好調に

推移いたしました。また、プリント基板用フォトレジストも欧州を中心に堅調に推移しました。この結果、当部門の売上高は、前年同期に比べ7.5%増加し、156億9千万円となりました。

印刷材料部門では、印刷用感光性樹脂版で一般印刷向けの在庫調整がありましたものの、フレキシソ印刷向け新製品がアジア地域で好調な売れ行きを示しました。一方、オフセット印刷材料はデジタル化の進展に伴う需要の低迷や製品価格の下落により低調に推移いたしました。この結果、当部門の売上高は、前年同期に比べ5.9%増加し、30億1千7百万円となりました。

化成品部門では、フォトレジスト付属薬品は、製品価格の下落がありましたものの、アジア地域での拡販が奏効し売上を伸ばしました。しかし、無機化学品、有機化学品につきましては、既に成熟した市場環境にあり需要の減少から低調に推移いたしました。この結果、当部門の売上高は、前年同期に比べ0.7%増加し、115億8千7百万円となりました。

特殊化学材料部門では、半導体用の層間絶縁膜や平坦化絶縁膜として用いられる被膜形成用塗布液は、高付加価値製品の需要がアジア地域を中心に増加し売上を伸ばすことができましたが、他の半導体製造材料等は低調に推移しました。この結果、当部門の売上高は、前年同期に比べ1.0%減少し、23億5千2百万円となりました。

この結果、材料事業の売上高は前年同期に比べ3.0%増加し327億8千6百万円となりました。

利益面では、郡山工場のプラズマディスプレイ用ドライフィルム生産設備の減価償却費等が増加したことにより、当事業の営業利益は前年同期に比べ5.5%減少し、42億6千1百万円となりました。

(2) 装置事業

半導体用製造装置は、厳しい需要環境が続いたことにより売上は減少しました。しかし、液晶パネル製造装置につきましては、アジア地域における液晶パネル用ガラス基板の大型化への設備投資拡大が大きく寄与し、売上を大幅に増加させることができました。

この結果、装置事業の売上高は、前年同期に比べ16.9%増加し、33億2千8百万円となりました。

利益面では、液晶パネル製造装置の研究開発費が増加したこと等により、前年同期に比べ2.05倍の4億6千1百万円の営業損失となりました。

3. 所在地別の概況

(1) 日本

半導体メーカーの生産回復・フラットパネルディスプレイ製品の需要拡大等により、半導体関連材料・フラットパネルディスプレイ関連材料を中心に材料事業の売上が増加したことに加え、装置事業も液晶パネル製造装置の売上が伸長しましたため、当中間期の売上高は前年同期に比べ6.0%増加し313億6千1百万円となりました。

利益面では、減価償却費等が増加したことにより、当中間期の営業利益は前年同期に比べ17.7%減少し15億2千5百万円となりました。

(2) 北米

米国の半導体業界の景気低迷の影響を受け、フォトレジストの売上が伸び悩み、当中間期の売上高は前年同期に比べ1.2%減少し38億1百万円となりました。

利益面では、フォトレジスト付属薬品の現地生産が増加したことや減価償却費の減少等により、当中間期の営業利益は前年同期の2.49倍の4億7百万円となりました。

(3) 欧州

欧州経済は引き続き低迷しており、イギリス子会社の半導体用材料等の売上が現地通貨ベースで減少しましたが、為替換算レートの影響から、売上高は増加しました。また、イタリア子会社ではフォトレジスト付属薬品の製造・販売が順調に推移したことにより、当中間期の売上高は前年同期に比べ8.0%増加し29億3千2百万円となりました。

利益面では販売事務所の新設による販売費の増加等により、当中間期の営業利益は前年同期に比べ54.7%減少し9千万円となりました。

(4) アジア

台湾経済は SARS の影響で低迷しましたが輸出の増加に牽引されて徐々に回復するなかで、液晶用フォトレジストの販売が堅調に推移したことにより、当中間期の売上高は現地通貨ベースで前年同期に比べ 2.5%増加しましたが、為替換算レートの影響から、前年同期に比べ 0.4%減少し 26 億 6 千 1 百万円となりました。

利益面では現地生産のフォトレジスト付属薬品の販売が減少したことにより、当中間期の営業利益は前年同期に比べ 24.0%減少し 3 億 8 千 8 百万円となりました。

4. 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国やアジアなどに景気回復の兆しが見えはじめましたものの、国内においては、依然として個人消費の伸び悩みや為替・原油価格の動向も不透明さを増すなど、わが国経済は予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような環境の下、当企業集団は、中期計画第 2 次「tok チャレンジ 21」に基づいて、新製品の早期開発、グローバル市場動向を重視した事業展開を図るなど収益力強化の諸施策を推進するとともに、コスト競争力の強化としてさらなる生産性向上への見直しを行い合理化・効率化を図ってまいります。

これらの施策を講じることにより、平成 16 年 3 月期の連結業績につきましては、下半期の為替相場を 105 円 / 米ドルと想定して、売上高 774 億円、経常利益 55 億円、当期純利益 41 億円を計画しております。

なお、当社は厚生年金基金制度を採用しておりますが、確定給付企業年金の施行に伴い、当下半期中に厚生年金基金の代行部分の返上認可を受ける予定であり、代行返上益として約 20 億円の特別利益を計上する見込みであります。これにより、通期の業績予想は下記ようになります。

【連結】

(単位：百万円、%)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A) (平成 15 年 5 月 21 日)	78,600	5,900	3,200
今回修正予想 (B)	77,400	5,500	4,100
増減額 (B - A)	1,200	400	900
増減率	1.5	6.8	28.1
前期 (平成 15 年 3 月期) 実績	72,286	4,838	1,924

【単独】

(単位：百万円、%)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A) (平成 15 年 5 月 21 日)	67,800	4,200	2,400
今回修正予想 (B)	68,200	4,000	3,400
増減額 (B - A)	400	200	1,000
増減率	0.6	4.8	41.7
前期 (平成 15 年 3 月期) 実績	61,619	3,382	1,362

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

財政状態

1. キャッシュ・フローの状況

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ棚卸資産の増加の影響に加え、法人税等の支払いがあったこと等により、前年同期間の 64 億 1 千 5 百万円の資金の増加から 28 億 5 千 6 百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ定期預金の預入れを増加させたこと等により、前年同期に比べ 3.47 倍の 142 億 9 百万円の資金投下となりました。

また財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得をしましたため、前年同期に比べ 4.98 倍の 30 億 7 千 3 百万円の資金の減少となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は前期末比 42.0%、201 億 9 百万円減少し 277 億 3 千 6 百万円となりました。

2. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第71期中間 平成12年 9月期	第72期中間 平成13年 9月期	第73期中間 平成14年 9月期	第74期中間 平成15年 9月期	第73期 平成15年 3月期
自己資本比率(%)	81.9	79.7	80.3	77.9	78.7
時価ベースの自己資本比率(%)	59.2	71.4	56.8	67.4	56.8
債務償還年数(年)	0.02	0.01	0.01	-	0.02
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	386.8	258.6	619.5	-	521.0

- (注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利払いは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている支払利息を利用しております。

債務償還年数の中間期での計算においては、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスである決算期については記載しておりません。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度 要約連結貸借対照表	
	(平成14年9月30日現在)		(平成15年9月30日現在)		(平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	49,559		38,492		48,057	
2 受取手形及び売掛金	22,827		24,416		23,023	
3 たな卸資産	14,836		23,181		16,060	
4 その他	1,496		2,108		2,232	
貸倒引当金	294		160		294	
流動資産合計	88,425	62.9	88,038	62.5	89,078	63.0
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	20,062		20,813		21,006	
(2) 機械装置及び運搬具	6,160		8,157		7,253	
(3) 土地	9,359		9,393		9,372	
(4) その他	6,739		4,578		5,547	
有形固定資産合計	42,322	30.1	42,942	30.5	43,179	30.5
2 無形固定資産	70	0.0	635	0.4	123	0.1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	4,466		4,446		3,699	
(2) その他	5,414		4,797		5,334	
貸倒引当金	37		14		13	
投資その他の資産合計	9,842	7.0	9,228	6.6	9,020	6.4
固定資産合計	52,236	37.1	52,807	37.5	52,323	37.0
資産合計	140,661	100.0	140,845	100.0	141,402	100.0

(単位 百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	7,340		9,393		7,098	
2 未払法人税等	1,020		588		1,590	
3 賞与引当金	1,227		1,285		1,305	
4 製品保証引当金	20		26		42	
5 その他	10,098		10,646		11,536	
流動負債合計	19,706	14.0	21,940	15.6	21,573	15.3
固定負債						
1 長期借入金	36		10		10	
2 退職給付引当金	6,548		7,472		6,906	
3 役員退職慰労引当金	644		606		679	
4 その他	246		362		357	
固定負債合計	7,475	5.3	8,451	6.0	7,954	5.6
負債合計	27,182	19.3	30,392	21.6	29,528	20.9
(少数株主持分)						
少数株主持分	530	0.4	718	0.5	632	0.4
(資本の部)						
資本金	14,640	10.4	14,640	10.4	14,640	10.3
資本剰余金	15,207	10.8	15,207	10.8	15,207	10.8
利益剰余金	83,871	59.6	84,442	59.9	84,074	59.4
その他有価証券評価差額金	812	0.6	1,348	1.0	790	0.6
為替換算調整勘定	118	0.1	112	0.1	10	0.0
自己株式	1,465	1.0	6,016	4.3	3,460	2.4
資本合計	112,949	80.3	109,734	77.9	111,241	78.7
負債、少数株主持分 及び資本合計	140,661	100.0	140,845	100.0	141,402	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度 要約連結損益計算書		
	〔自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日〕			〔自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日〕			〔自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日〕		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比
			%			%			%
売 上 高		34,653	100.0		36,079	100.0		72,286	100.0
売 上 原 価		23,145	66.8		23,957	66.4		48,758	67.5
売 上 総 利 益		11,508	33.2		12,122	33.6		23,528	32.5
販売費及び一般管理費	1	9,292	26.8		10,291	28.5		18,964	26.2
営 業 利 益		2,216	6.4		1,830	5.1		4,563	6.3
営業外収益									
1 受 取 利 息	32			19			57		
2 受 取 配 当 金	37			35			47		
3 受 取 技 術 援 助 料	48			93			133		
4 受 取 保 険 金 等	-			46			89		
5 そ の 他	221	339	1.0	58	253	0.7	278	605	0.8
営業外費用									
1 支 払 利 息	12			12			21		
2 為 替 差 損	162			111			157		
3 た な 卸 資 産 廃 棄 損	23			22			109		
4 損 害 補 償 料	-			59			-		
5 そ の 他	40	239	0.7	2	208	0.6	41	330	0.4
経 常 利 益		2,315	6.7		1,875	5.2		4,838	6.7
特別利益									
1 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	27			135			30		
2 そ の 他	1	29	0.1	-	135	0.4	3	33	0.1
特別損失									
1 固 定 資 産 除 却 損	31			104			161		
2 新工場立ち上がり費用	49			-			121		
3 過 年 度 製 品 保 証 引 当 金 繰 入 額	22			-			22		
4 そ の 他	-	103	0.3	0	104	0.3	680	986	1.4
税金等調整前中間 (当期)純利益		2,241	6.5		1,905	5.3		3,885	5.4
法人税、住民税及び事業税	1,139			826			2,169		
法人税等調整額	230	909	2.7	136	963	2.7	415	1,754	2.4
少数株主利益		108	0.3		88	0.2		207	0.3
中間(当期)純利益		1,223	3.5		853	2.4		1,924	2.7

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高				15,207		
資本準備金期首残高		15,207		-		15,207
資本剰余金増加高						
自己株式処分差益		-		0		-
資本剰余金中間期末 (期 末) 残 高		15,207		15,207		15,207
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高				84,074		
連結剰余金期首残高		83,146		-		83,146
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益		1,223		853		1,924
利益剰余金減少高						
配 当 金		498		485		996
利益剰余金中間期末 (期 末) 残 高		83,871		84,442		84,074

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計年度 要約キャッシュ・ フロー計算書
	〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間(当期)純利益	2,241	1,905	3,885
2 減価償却費	2,437	2,778	5,232
3 貸倒引当金の減少額	17	133	41
4 賞与引当金の増減額(減少額は)	22	33	55
5 製品保証引当金の増減額(減少額は)	20	15	42
6 退職給付引当金の増加額	355	561	712
7 役員退職慰労引当金の減少額	263	73	228
8 受取利息及び受取配当金	69	54	104
9 支払利息	12	12	21
10 固定資産除却損	31	104	161
11 新工場立ち上がり費用	49	-	121
12 売上債権の増加額	2,325	1,317	2,466
13 たな卸資産の増加額	1,556	7,167	2,795
14 仕入債務の増加額	1,382	2,263	1,149
15 その他	2,482	120	4,742
小 計	4,759	1,049	10,488
16 利息及び配当金の受取額	69	54	104
17 還付法人税等の受取額	2,025	-	2,025
18 利息の支払額	10	12	22
19 法人税等の支払額	378	1,849	836
20 新工場立ち上げに伴う支出	49	-	121
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,415	2,856	11,638
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の純増減額	154	10,544	166
2 有形固定資産の取得による支出	3,890	3,237	7,973
3 貸付けによる支出	3	0	4
4 貸付金の回収による収入	10	6	17
5 その他	54	433	277
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,092	14,209	8,404
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入金の返済による支出	8	0	9
2 配当金の支払額	497	480	993
3 自己株式取得による支出	-	2,557	1,999
4 その他	110	34	89
財務活動によるキャッシュ・フロー	616	3,073	3,091
現金及び現金同等物に係る換算差額	93	29	41
現金及び現金同等物の増減額	1,613	20,109	100
現金及び現金同等物の期首残高	47,746	47,846	47,746
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	49,360	27,736	47,846

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数...8社

連結子会社の名称...

山梨応化(株)、熊谷応化(株)、ティーオーケーエンジニアリング(株)、
ティーオーケーテクノサービス(株)、オーカ・アメリカ・インコーポレーテッド、
オーカ・ヨーロッパ・リミテッド、ティーオーケー・イタリア・エスピーエイ、
台湾東應化股份有限公司

(2) 非連結子会社の名称...オーカサービス(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の会社等の名称

非連結子会社...オーカサービス(株)

関連会社...九州溶剤(株)

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社および関連会社については、それぞれ中間連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。なお、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうちオーカ・アメリカ・インコーポレーテッド、オーカ・ヨーロッパ・リミテッド、ティーオーケー・イタリア・エスピーエイおよび台湾東應化股份有限公司の中間決算日は6月30日です。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を採用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結に必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

(a) 時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

(b) 時価のないもの...移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

製品

総平均法による原価法によっております。

ただし、一部(プロセス機器)の製品については個別法による原価法によっております。

商品、原材料、仕掛品および貯蔵品

先入先出法による原価法によっております。

ただし、一部(プロセス機器)の原材料および仕掛品については個別法による原価法によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社および国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した当社の建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物および構築物が3～50年、機械装置および工具器具備品が3～8年であります。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なおソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

製品保証引当金

販売済みのプロセス機器製品の無償修理に対する費用支出に備えるため、過去の実績に基づく無償修理費見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

執行役員の退職給付に備えるため、「執行役員報酬に関する内規」に基づく中間期末要支給額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は役員退職慰労金の支出に備えて、「役員退職金の取扱いに関する規程（内規）」に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債ならびに収益および費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」および資本の部における「為替換算調整勘定」に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建売上債権等

ヘッジ方針

為替変動によるリスクをヘッジしており、投機目的の取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、実需の範囲内で実施しており、振当処理の要件を満たしているためヘッジの有効性評価は省略しております。

(7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資としております。

(6) 表示方法の変更

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金等」（前中間連結会計期間 13 百万円）については、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式取得による支出」（前中間連結会計期間 1 百万円）は重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。

(7) 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、70,162 百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

保管・運送費	1,608 百万円
給料手当	1,738 百万円
賞与引当金繰入額	468 百万円
退職給付引当金繰入額	374 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	28 百万円
研究用消耗品費	1,164 百万円
減価償却費	1,356 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成 15 年 9 月 30 日現在)

現金及び預金勘定	38,492 百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	10,755 百万円
現金及び現金同等物	<u>27,736 百万円</u>

(8) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日）（単位 百万円）

	材料事業	装置事業	計	消去または は 全 社	連結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	31,845	2,808	34,653	-	34,653
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	-	39	39	(39)	-
計	31,845	2,847	34,693	(39)	34,653
営業費用	27,334	3,072	30,407	2,030	32,437
営業利益または営業損失()	4,510	224	4,285	(2,069)	2,216

(注)1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1)材料事業・・・フォトレジスト、印刷材料、化成品、特殊化学材料
- (2)装置事業・・・半導体製造装置、液晶パネル製造装置

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務本部および経理本部に係る費用 1,357 百万円であります。

当中間連結会計期間（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）（単位 百万円）

	材料事業	装置事業	計	消去または は 全 社	連結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	32,786	3,293	36,079	-	36,079
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	-	35	35	(35)	-
計	32,786	3,328	36,115	(35)	36,079
営業費用	28,524	3,789	32,314	1,934	34,248
営業利益または営業損失()	4,261	461	3,800	(1,969)	1,830

(注)1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1)材料事業・・・フォトレジスト、印刷材料、化成品、特殊化学材料
- (2)装置事業・・・半導体製造装置、液晶パネル製造装置

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務本部および経理本部に係る費用 1,090 百万円であります。

前連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）（単位 百万円）

	材料事業	装置事業	計	消去または は 全 社	連結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	62,721	9,564	72,286	-	72,286
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	-	80	80	(80)	-
計	62,721	9,644	72,366	(80)	72,286
営業費用	54,124	9,435	63,560	4,162	67,722
営業利益	8,597	208	8,806	(4,242)	4,563

(注)1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 材料事業・・・フォトレジスト、印刷材料、化成品、特殊化学材料
- (2) 装置事業・・・半導体製造装置、液晶パネル製造装置

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務本部および経理本部に係る費用 2,608 百万円であります。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日）

（単位 百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去または は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	25,722	3,544	2,715	2,672	34,653	-	34,653
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	3,877	305	-	-	4,182	(4,182)	-
計	29,599	3,849	2,715	2,672	38,836	(4,182)	34,653
営業費用	27,745	3,686	2,514	2,161	36,108	(3,670)	32,437
営業利益	1,854	163	200	510	2,728	(512)	2,216

(注)1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国または地域

(1)北米……アメリカ合衆国

(2)欧州……イギリス、イタリア、オランダ

(3)アジア……台湾

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社本社の総務部門および財務部門に係る費用 681 百万円であります。

当中間連結会計期間（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）

（単位 百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去または は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	27,039	3,461	2,932	2,645	36,079	-	36,079
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	4,321	339	-	16	4,678	(4,678)	-
計	31,361	3,801	2,932	2,661	40,758	(4,678)	36,079
営業費用	29,835	3,394	2,842	2,273	38,346	(4,097)	34,248
営業利益	1,525	407	90	388	2,411	(580)	1,830

(注)1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国または地域

(1)北米……アメリカ合衆国

(2)欧州……イギリス、イタリア、オランダ

(3)アジア……台湾

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社本社の総務部門および財務部門に係る費用 674 百万円であります。

前連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

（単位 百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去または は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	54,963	6,708	5,517	5,096	72,286	-	72,286
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	7,077	663	-	-	7,740	(7,740)	-
計	62,041	7,371	5,517	5,096	80,027	(7,740)	72,286
営業費用	57,928	7,033	5,200	4,239	74,402	(6,679)	67,722
営業利益	4,112	337	317	856	5,624	(1,061)	4,563

(注)1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国または地域

(1)北米……アメリカ合衆国

(2)欧州……イギリス、イタリア、オランダ

(3)アジア……台湾

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社本社の総務部門および財務部門に係る費用 1,411 百万円であります。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日）（単位 百万円）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高	4,412	2,488	8,256	0	15,158
連結売上高					34,653
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 12.7	% 7.2	% 23.8	% 0.0	% 43.7

当中間連結会計期間（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）（単位 百万円）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高	4,275	2,544	11,236	11	18,067
連結売上高					36,079
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 11.9	% 7.1	% 31.1	% 0.0	% 50.1

前連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）（単位 百万円）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高	8,417	5,029	21,638	0	35,086
連結売上高					72,286
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 11.6	% 7.0	% 29.9	% 0.0	% 48.5

(注)1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1)北米……アメリカ合衆国、カナダ

(2)欧州……イギリス、イタリア、オランダ、ドイツ、フィンランド

(3)アジア……大韓民国、台湾、中華人民共和国、シンガポール、イスラエル

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

(9) 有価証券関係

前中間連結会計期間末（平成 14 年 9 月 30 日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	2,399 百万円	3,790 百万円	1,391 百万円

2 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）667 百万円

当中間連結会計期間末（平成 15 年 9 月 30 日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	1,719 百万円	3,788 百万円	2,068 百万円

2 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）650 百万円

前連結会計年度末（平成 15 年 3 月 31 日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	1,719 百万円	3,041 百万円	1,321 百万円

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 18 百万円 売却益の合計額 0 百万円 売却損の合計額 - 百万円

3 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）650 百万円

（注）当連結会計年度において、有価証券について 680 百万円（その他有価証券で時価のある株式 680 百万円、非上場株式 0 百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価等が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%未満下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うことにしております。

(10) 1株当たり情報

1株当たり純資産額	2,323.00円
1株当たり中間純利益	17.66円

潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、旧商法第210条ノ2の規定による自己株式取得方式のストックオプションを付与しておりますが、調整計算の結果、1株当たり中間純利益が希薄化しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

損益計算上の中間純利益	853百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円
普通株式に係る中間純利益	853百万円
期中平均株式数	48,341,841株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2の規定によるストックオプション 普通株式 788,000株

(11) 重要な後発事象

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年10月21日に第33回代議員会にて返上の決議を受けました。現在、厚生労働大臣に将来分代行支給義務免除の認可を申請中であり、近い将来認可を受ける予定であります。

当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」（会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産が消滅したものととして会計処理する予定であります。

これにより、当連結会計年度の損益に与える影響は約20億円を見込んでおります。

5. 生産、受注および販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
(単位 百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	生産高	
		前年同期比(%)
材料事業	29,931	+3.7
装置事業	6,675	+84.4
合計	36,607	+12.7

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社および連結子会社は、基本的には見込生産を行っております。ただし、装置事業は受注生産であり、その状況は次のとおりであります。

(単位 百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	受注高		受注残高	
		前年同期比(%)		前年同期比(%)
装置事業	15,689	+103.4	25,446	+91.0

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
(単位 百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	販売高	
		前年同期比(%)
材料事業	32,786	+3.0
装置事業	3,293	+17.3
合計	36,079	+4.1

(注)1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高	割合	販売高	割合
小池産業(株)	4,663 百万円	13.5%	3,859 百万円	10.7%

3. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。